



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 ワイエスフード株式会社
コード番号 3358 URL <http://www.vs-food.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 緒方 正憲
(氏名) 岩下 征吾
配当支払開始予定日

TEL 0947-32-7382
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,806	△5.0	△2	—	△35	—	△7	—
27年3月期	1,901	△5.2	21	△59.9	12	△73.2	△33	—

(注) 包括利益 28年3月期 9百万円 (—%) 27年3月期 △40百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	△1.87	—	△0.4	△0.8	△0.1
27年3月期	△9.33	—	△1.7	0.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	4,247	1,983	46.7	512.16
27年3月期	4,377	1,993	45.5	514.60

(参考) 自己資本 28年3月期 1,983百万円 27年3月期 1,993百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	111	△5	△116	822
27年3月期	77	△244	384	831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	19	—	1.0
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	19	—	1.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,843	—	45	—	37	—	22	—	5.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	3,873,000 株	27年3月期	3,873,000 株
28年3月期	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期	3,873,000 株	27年3月期	3,609,313 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,791	△1.9	△3	—	△36	—	△106	—
27年3月期	1,827	△4.7	11	△76.0	2	△94.2	△39	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△27.48	—
27年3月期	△10.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	4,249	46.7	1,988	46.7	—	—	513.39	
27年3月期	4,459	46.9	2,091	46.9	—	—	540.14	

(参考) 自己資本 28年3月期 1,988百万円 27年3月期 2,091百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や個人消費の増加がみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国を中心とした新興国や資源国の景気減速及び円高や株安の進行等により、国内景気の先行きは不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社におきましては、外食産業をとりまく厳しい経営環境を乗り越えるため、「企業価値の向上」及び「企業体質の強化・改革」を最重要課題とし、役員のみならず従業員一人ひとりが「経営者意識」、「当事者意識」を持ち、現状に甘んじることなく常に変革を意識し行動を行うことで、「Reactive（受動的）」思考から「Proactive（能動的）」思考へ意識改革を図ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、平成27年11月に中国山西省へ新ブランド1号店目となる『遣唐拉麵晋城店』をオープンし、さらに同年12月には、東京都新宿区へ新たな居酒屋ブランドとなる『東京炭火焼鶏 ワインと日本酒トリゴヤ 高田馬場三丁目店』（以下、『トリゴヤ 高田馬場三丁目店』という。）をオープンする等、新ブランドの出店が相次ぐ結果となりました。

以上の取り組みを行ったことにより、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,806百万円（前年同期比5.0%減）の減収となり、さらに、『トリゴヤ 高田馬場三丁目店』の出店初期費用等の影響により、営業損失2百万円（前連結会計年度は営業利益21百万円）の減益となり、さらに、本日公表しました、「営業外費用、特別損失の計上及び繰延税金資産の取り崩しに関するお知らせ」に記載のとおり、貸倒引当金繰入額35百万円を計上したことにより、経常損失35百万円（前連結会計年度は経常利益12百万円）となりました。

しかしながら、税金等調整前当期純利益におきましては、減損損失12百万円が発生したものの、第2四半期会計期間において、「連結子会社株式の譲渡」に伴い、関係会社株式売却益73百万円、さらに「固定資産の譲渡」に伴う固定資産売却益6百万円が発生したため、前連結会計年度に比べ16百万円増益の税金等調整前当期純利益28百万円となりましたが、本日公表の「営業外費用、特別損失の計上及び繰延税金資産の取り崩しに関するお知らせ」に記載のとおり、繰延税金資産の一部を取り崩しによる法人税等調整額29百万円が発生したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失7百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失33百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 外食事業

当連結会計年度におきましては、国内では全国コミック誌掲載による全店合同イベントや地元FM局とのタイアップ企画等積極的なメディア活用で集客アップを図るとともに今までにない新メニューの導入により新規顧客・リピーターの獲得に努めてまいりました。また、既存ブランドとの差別化を図るため、新たな食のブランドとしてワインと日本酒に合う“鶏料理”をメインとした『トリゴヤ高田馬場三丁目店』を出店し、今後の国内外での多店舗展開への足がかりを築きました。

海外におきましては、『遣唐拉麵』の展開が始まるなど中国を中心に5店舗の出店を行いました。今後も幅広い店舗展開を進め食材卸事業等による収益源の確保に努めるとともに、外食事業以外の分野での事業展開にも注力してまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,690百万円（前年同期比2.6%減）となり、営業利益69百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度の店舗状況は、前連結会計年度末に比べ4店舗減少し158店舗（直営店5店舗、F C 111店舗、海外42店舗）となりました。

店舗数の増減におきましては、新規出店が7店舗（F C店2店舗、海外5店舗）、中途解約による店舗の閉店11店舗（F C 6店舗、海外5店舗）、「社員独立制度」等により直営店からF C店へ転換した店舗は3店舗であります。

2) 不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

前連結会計年度において、当社が所有する遊休資産を収益資産へ転換させるため、福岡県行橋市の賃貸住宅『エンポリウム行橋』を建設したことによる効果により、当連結会計年度の売上高は62百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益30百万円（前年同期比86.6%増）となりました。

3) 外販事業

インターネット通販サイトにおける通信販売および一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行なっております。

平成27年4月1日付で、外販事業を担っておりました連結子会社ふくおか製麺(株)を消滅会社とする吸収合併を行っており、当社における外販事業の強化を図るべく「外販部」を営業本部傘下に置き、当社の生産する製品を主要販売品目とし外販を行っております。

また、すりごまの製造販売を行っておりました連結子会社大幸食品(株)を今後の当社の経営戦略を検討した結果、当社の中核事業である「外食事業」に経営資源を集中すべきと判断し、平成27年9月14日付で全株式の譲渡を行っております。

当連結会計年度における外販事業の売上高は48百万円（前年同期比47.2%減）、営業損失42百万円（前年同期は営業損失33百万円）となりました。

4) その他

飲食店用の厨房設備の販売を、F C加盟店などに行っております。

当連結会計年度におけるその他事業の売上高は5百万円（前年同期比70.0%減）、営業利益0百万円（前年同期比75.5%減）となりました。

②次期の見通し

国内外食市場への経済的影響は、国内における人口減少や少子高齢化問題、政府の経済財政政策の成否によるものだけでなく、原材料価格の上昇や人手不足を背景として採用・教育研修費用を含めた人件費関連コストの増加は年々厳しさを増し、よりグローバルな外部環境に端を発する環境の大きな変化が影響するようになってまいりました。

その経営環境の変化に対応するために、このような不透明な環境の下、当社では、平成27年度より継続一貫して、役員のみならず従業員一人ひとりが「経営者意識」、「当事者意識」を持ち、現状に甘んじることなく常に変革を意識し行動を行うことで、「Reactive（受動的）」思考から「Proactive（能動的）」思考へ意識改革を行うことが、当社の「企業価値の向上」及び「企業体質の強化・改革」への最重要課題であると考えております。

また、当社は、「平成30年3月期 海外100店舗」を目標に掲げ、当連結会計年度におきましては、中国へ新たなブランドとして「遣唐拉麺」をオープンし、引き続きアジア圏を中心に海外での店舗展開を進め、既存の「山小屋」、「ばさらか」、「一康流」、「Y's KITCHEN」ブランド店舗に加え「トリゴヤ」ブランドも含め、出店における加速化・効率化を図り、食材販路の拡大はもちろんのこと、新たな収入源の獲得についても注力してまいります。

さらに、平成27年8月31日に「持分法適用関連会社設立に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、ポーランド共和国において、資本業務提携契約先である株式会社アスラポート・ダイニング及び株式会社三久食品と合弁会社を設立し、食品製造、卸および小売事業の稼働に向け動きを進めております。

一方、国内におきましては、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「味」へのこだわりはもちろん、お客様満足度向上のための重要な要素である店舗のQSC（Q＝クオリティ・S＝サービス・C＝クレンリネス）の徹底を積極的に取り組むことに加え、様々な広告媒体を利用して各種セールの実施を行い、「山小屋」及び「ばさらか」並びに「一康流」のブランディングの強化と同時に海外のノウハウを国内へ持ち込み、新ブランドの出店も視野に入れ「来店客数」及び「売上」の増加を図ると同時に、当社の課題のひとつである、既存店舗の閉店防止策として、平成28年4月11日に「山小屋 吉田店」を『九州麺匠の味 やまごや吉田店』としてリニューアルオープンし、既存店舗イメージ刷新と差別化を図るとともに、大幅な改装を行うことで、新たなブランディング力の獲得と新規顧客の獲得を行い、来店客数の増加に伴う店舗売上高の増収による新たな収益源の獲得に注力してまいります。

出店計画につきましては、通常山小屋ブランドをメインに23店舗（FC店4店舗、海外19店舗）を計画しております。なお、直営店舗の出店についての計画はございませんが、『九州麺匠の味 やまごや吉田店』同様、既存店舗の閉店防止策として既存FC店舗の改装費用の一部を当社が負担する等、売上高の増加はもちろん、「美味しさと快適な食の空間」の追求と店舗体質の改善に努めてまいります。

以上のことにより、当社の平成29年3月期の連結業績予想は、売上高1,843百万円、営業利益45百万円、経常利益37百万円、親会社株式に帰属する当期純利益22百万円をそれぞれ計画しております。

なお、上記業績の見通しは、現時点での入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、今後様々な要因により、実際の業績はこれら見通しと異なる可能性がありますので予めご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末と比較して129百万円減少して、4,247百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が64百万円及び長期繰延税金資産が30百万円減少したことに加え、貸倒引当金が34百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度末と比較して119百万円減少して、2,264百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が98百万円及び未払消費税等が18百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末と比較して9百万円減少して、1,983百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が19百万円増加したものの、利益剰余金が26百万円減少したこと等によるものであります。

②当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が111百万円あったものの、財務活動による資金の増加が116百万円及び投資活動による資金の減少が5百万円あったことにより、前連結会計年度に比べ9百万円資金は減少し、当連結会計年度末は822百万円(前連結会計年度は831百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は111百万円であり、前連結会計年度に比べ34百万円資金が増加しました。資金の増加の主な要因は、たな卸資産の増減額が6百万円減少あったものの、売上債権の増減額29百万円及び税金等調整前当期純利益が16百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は5百万円であり、前連結会計年度に比べ238百万円資金が増加しました。資金の増加の主な要因は、前連結会計年度に比べ連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が87百万円増加したことに加え、有価証券の取得による支出が85百万円及び有形固定資産の取得による支出が47百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は116百万円であり、前連結会計年度に比べ500百万円資金が減少しました。資金の減少の主な要因は、長期借入れによる収入が355百万円及び自己株式の売却による収入が85百万円が減少したことに加え、長期借入金の返済による支出が51百万円増加したこと等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	49.8	49.5	48.3	45.5	46.7
時価ベースの自己資本比率(%)	12.6	16.0	19.6	27.6	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.6	12.3	8.9	20.2	13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.3	5.5	8.8	4.6	6.6

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計上しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出することとしております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しており、厳しい経済状況の中で、収益力の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努め、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開及び経営基盤のより一層の強化のため有効に活用してまいり所存であります。

当連結会計年度における年間配当につきましては、上記の方針及び連結会計年度の業績を鑑み、1株当たり5円の配当を実施予定であります。

また、次期の期末の配当金につきましても、上記の方針及び連結業績予想を総合的に勘案し、1株当たり5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①事業展開について

1) 直営店舗の開発について

当社は、ラーメン店の経営及びラーメン店のF C本部の経営と、飲食店の厨房設備の販売、不動産の賃貸を主な事業内容としており、ラーメン店「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」等の店舗展開を直営店及びF C加盟店で行っております。なお、平成28年3月末日現在の総店舗数は158店舗（うち、直営店5店舗、F C店111店舗、海外42店舗）となっております。

当社は、店舗数の拡大が業容拡大の重要な経営戦略の一つとして考えており、ロードサイド及びショッピングセンター等の商業施設へ今後も出店することを予定しております。そのため店舗物件に関する情報入手ルートの幅を広げておりますが、出店計画地域に適当な物件が見つからない場合や、出店時期の遅延が生じた場合には、当初出店計画が達成できず、当社の事業計画及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2) F C加盟店の展開及び運営について

今後の事業拡大に際しては、当社はF C加盟店による出店を積極的に進めることを方針の一つとして考えております。そのためには「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」「一康流」「Y's KITCHEN」「トリゴヤ」「九州麵匠の味 やまごや」ブランドの知名度を高めることが重要であり、そのことが有力なF C加盟先の獲得につながると考えております。当社では現在、ホームページなどの媒体を使ってF C加盟店募集を行う他、F C加盟希望者向け事業説明会を実施しております。

当社は、F C加盟店に対して店舗の運営指導を行っておりますが、指導の及ばない範囲内でF C加盟店の受ける顧客からの苦情及び芳しくない評判等は、当社のイメージに悪影響を与え、事業に影響を及ぼす可能性があります。その他、当社のF C本部としての機能に対する評価が不十分な場合や、当社に起因しないF C加盟先の諸事情を理由として、F C加盟先が当社のF C事業の出店の凍結もしくはF C加盟契約の解消又は新規F C加盟希望者が減少する可能性があり、F C加盟店の出店数が計画どおり確保できず当社の今後の出店政策及び事業展開に支障をきたし、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②人材の確保・育成について

当社は、直営店の店舗展開及びF C事業の展開を図るため、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材の確保及び育成が重要であると考え、求人・採用活動を積極的に取り組み、採用後はO J Tによる教育及び研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取り組んでおります。しかし、人材の確保育成が当社の出店計画に追いつかない場合には、店舗におけるサービスの質の低下や店舗展開ができず、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③食材の安全性・安定供給について

近年、食品を取り巻く環境においては、外食産業における食中毒問題、B S E（牛海綿状脳症）、高病原性鳥インフルエンザ、残留農薬、異物混入、偽装表示などの問題が生じたことで、従来以上に食材の安全性についての関心が、以前にも増して高まっております。当社では、食材の安全かつ安定的な確保に慎重に取り組む方針であります。食材市況に大幅な変動が生じた場合や、当社の求める食材の供給が滞った場合、並びに食材の安全性に関わる不安により消費者の外食離れが生じた場合などには、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料価格の変動について

当社において使用される原材料等には、市場の需給動向によりその価格が変動するものがあります。当社では、複数企業から安定的な購買を行っておりますが、原材料等の価格が急激かつ大幅に上昇した場合には、原価及びコストの上昇に繋がり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

当社の主な法的規制として工場及び店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けております。当社では、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可証を取得し、本社工場及びF C加盟店を含む全店舗に食品衛生責任者を配置しております。また、衛生管理マニュアル等でF C加盟店を含む全社員に衛生管理について周知徹底させておりますが、当社の営業活動の中で、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることとなります。

当社では設立以来、食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社の衛生管理諸施策にもかかわらず、当社の店舗において行政処分がなされた場合等は当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等	有効期間	関連法令	関連諸官庁等
営業許可証	5年～8年	食品衛生法	厚生労働省・各保健所

⑥役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引について

第22期連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
(株)BMC	福岡県 田川郡	1,000	飲食業	—	—	加盟店契約の締結 不動産賃貸契約の締結 人材派遣契約の締結	食材の売買 不動産の賃貸 人材派遣	85,313	売掛金(注1) 未収入金(注1) 預り金(注1)	7,722 433 17,872

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 売掛金については食材売上高及び家賃等、未収入金については人材派遣料、預り金については店舗売上金、前受金については家賃がそれぞれ含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 食材の販売について

食材売上につきましては、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定しております。

(2) 不動産の賃貸について

賃貸料につきましては、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

(3) 人材派遣について

出向に係る労働条件及び賃金等につきましては、労働基準法等の関係諸法令に基づき、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定し、出向契約を締結しております。

⑦当社の商標権について

当社の商標「筑豊ラーメン山小屋」（商標登録第4032977号平成9年7月25日登録）「ばさらか」（商標登録第4052430号平成9年9月5日登録）に関しまして、その用語の一部が一般的に使用される普通名詞であることから、今後類似商標の出現及び無断使用等、商標権を侵害される可能性があります。かかる事態が生じた場合は速やかに排除勧告、差止請求等法的措置により知的財産としての社有資産保護を行っていく所存です。

⑧減損会計による損失の発生の可能性について

当社は、店舗及び生産設備などの資産を保有しており、すべての資産について精査をした結果、前連結会計年度、当連結会計年度において、土地の継続的な時価の下落、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗について、店舗における営業収益の低下等による減損損失を計上しております。

しかしながら、今後においても時価の低下、当該資産の収益性の低下により投資回収が見込めなくなった場合には一定の条件の下、回収可能性を反映させ帳簿価額を減額し損失が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営と飲食店用厨房機器の販売、不動産の賃貸を主な事業内容としております。

当社の事業内容に関わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の事業は「注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 外食事業

国内・海外において「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」「一康流」「トリゴヤ」ブランドを主力に厳選された食材を使用し、自社工場で製造した麺、餃子、焼豚等の食材を販売しております。また、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っております。

平成28年3月末日現在の店舗数は158店舗（直営店5店舗、F C店111店舗、海外42店舗）となっております。

(2) 不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸事業を行っております。

(3) 外販事業

インターネット通販サイトにおける通信販売および一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。

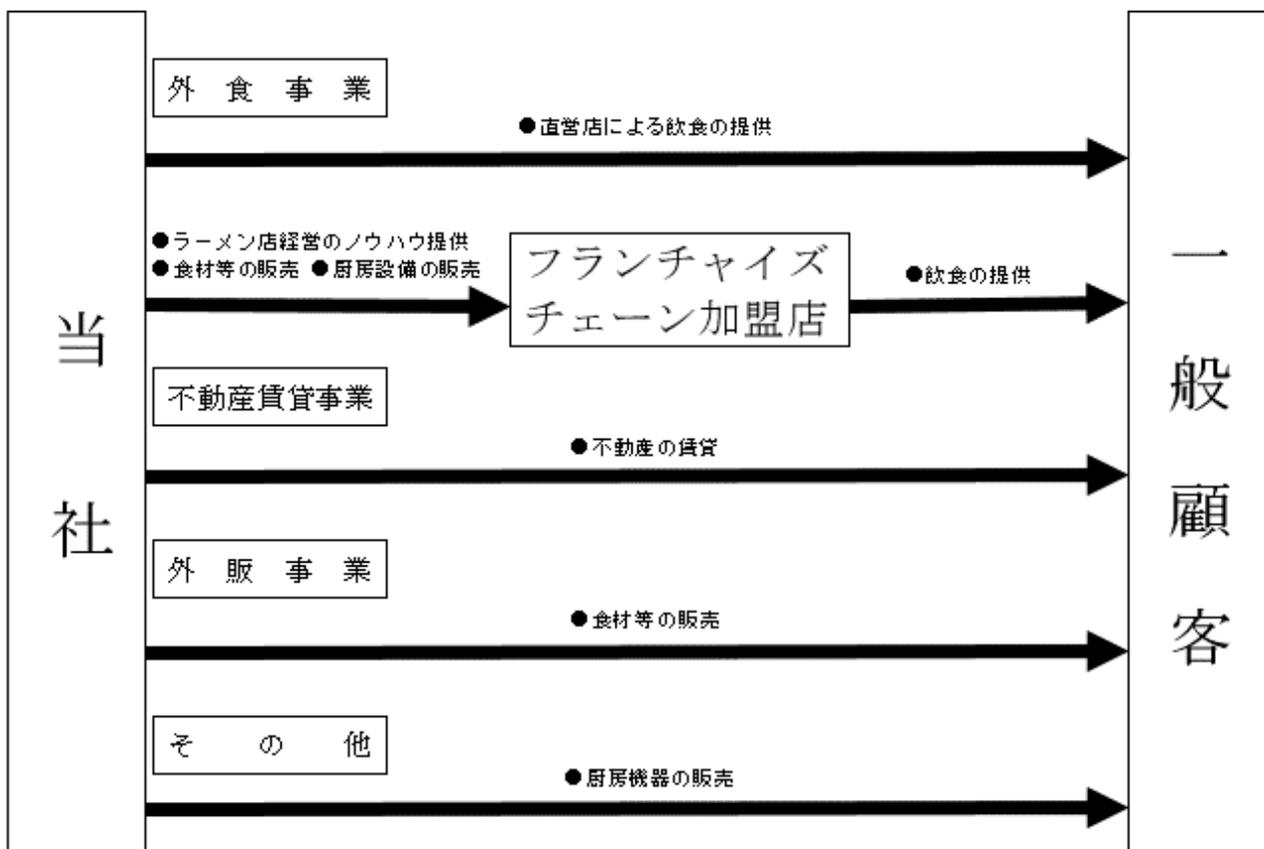
平成27年4月1日付で、外販事業を担っておりました連結子会社ふくおか製麺㈱を消滅会社とする吸収合併を行っており、当社における外販事業の強化を図るべく「外販部」を営業本部傘下に置き、当社の生産する製品を主要販売品目とし外販を行っております。

また、すりごまの製造販売を行っておりました連結子会社大幸食品㈱を今後の当社の経営戦略を検討した結果、当社の中核事業である「外食事業」に経営資源を集中すべきと判断し、平成27年9月14日付で全株式の譲渡を行っております。

(4) その他

飲食店用の厨房設備の販売を、フランチャイズ・チェーン加盟店などに行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業からの基本理念をもって、「筑豊ラーメン」ブランドを確立すべく、店舗拡大と継続した事業展開を目指して全力を注いでまいります。

- ①味へのこだわり 食材には特にこだわり、厳選した食材を使用し、創業からの伝統の味を受け継いでまいります。
- ②共存共栄 当社のコーポレートシンボルには、当社がフランチャイズ・チェーン（以下「FC」という）加盟店に囲まれて、その外側をお客様、地域社会に囲まれているというような図を描いております。FC加盟店と手を取り協力しながら共に発展し、社会や地域に貢献できるような会社を目指します。
- ③業界No.1への挑戦 定量的、定性的に全ての面においてNo.1を目指し、強い経営体質の構築と存在価値のある企業の創造を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営目標としましては、品質維持及び管理の徹底はもちろん、引き続きブランド力の向上を図ることに加え、既存の事業スキームを活用した新たな収益方法の確立をさせ、営業活動に加え、財務活動を含めた企業のトータルの収益性を重視する観点から売上高経常利益率を重視するとともに、安定した経営基盤の確立を図るためフリーキャッシュフローの増大を目標に活動しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社を取り巻く外食産業は、人口減少と少子高齢化の進行、異業種との競争激化等、厳しい状況にあり、企業間競争がさらに激しくなるものと予想され、中国をはじめとする新興国経済の減速や欧州の景気に対する先行き懸念等による外需環境の影響を受け、国内の景況感是不透明な様相となっております。

さらに、平成29年4月に予定されている消費税率の引き上げによる外食業界の需要の落ち込みも懸念され、当社をとりまく事業環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況のもと、当社は、従来の枠にとらわれない事業領域の再構築を進め、時代も変わり競合も変遷していく状況において、過去の成功体験に依存することなく、市場動向に合わせ、既存事業の運営体制の見直しによる収益構造の改善及び新規事業の創出、新規市場への進出を進めてまいります。

①チェーンストア・マネジメント

イ) 「山小屋」、「ばさらか」、「一康流」といった既存ブランドのブランディングの強化を図る同時に、居酒屋ブランドとなる「Y's KITCHEN」ブランドに加え、当連結会計年度において、新たなブランドとして「トリゴヤ」を設立し、今後の国内外での多店舗展開への足がかりを築きました。

また、「次期の見通し」に記載のとおり、既存店舗の閉店防止策として、平成28年4月11日に「山小屋 吉田店」を『九州麺匠の味 やまごや吉田店』としてリニューアルオープンし、既存店舗イメージ刷新と差別化を図るとともに、大幅な改装を行うことで、新たなブランディング力の獲得と新規顧客の獲得を行い、来店客数の増加に伴う店舗売上高の増収による新たな収益源の獲得に注力してまいります。

ロ) 海外事業におきましては、「平成30年3月期 海外100店舗」を目標に掲げ、当連結会計年度におきましては、中国へ新たなブランドとして「遣唐拉麺」をオープンし、今後も、既存ブランドと共に、引き続きアジア圏を中心に海外での店舗展開を進めると同時に、競争激化に伴うシェアの奪い合い等の理由により、足踏み状態であるため現地法人設立による運営強化並びに新商品の提案速度を増す工夫等、さらなる拡大に向け引き続き注力してまいります。なお、平成28年3月末日現在では42店舗（タイ13店舗、中国9店舗、フィリピン8店舗、インドネシア3店舗、マレーシア2店舗、台湾2店舗、マカオ2店舗、ミャンマー1店舗、ベトナム1店舗、オーストラリア1店舗）を展開しており、今後も食材出荷量の増加及び新たな収益源の獲得を目指してまいります。

②サプライチェーン・マネジメント

イ) 外販事業では、飲食店チェーンでノウハウを培ってきた商品開発提案型サプライヤーとして、付加価値の高い商品の開発と販売の拡大を進めます。

ロ) 自社工場では、品質の向上と製造原価低減のため、人員の有効活用と設備機器の更新を行うとともに、品質管理体制の強化を進めると同時に、生産性及び生産効率の向上に努めます。

ハ) 麺、焼豚、醤油等の製造・販売においては、工場における生産体制の強化と品質管理の向上、新商品の開発に取り組み、他の飲食店への製造体制の強化を図り、生産力の増加と共に、新たな収益源の獲得に努め事業基盤の拡大を目指します。

ニ) ITとアウトソーシングを活用することにより、本部組織の少数精鋭化及び間接業務の改善を図ります。

ホ) 階層別教育の充実を図り、次世代の経営者育成、海外勤務者育成、古長育成を継続的に行うとともに、調理及び接客のスキルアップを図るトレーニングプログラムを充実させます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 879,334	※1 869,519
売掛金	156,905	142,668
商品及び製品	123,610	101,451
仕掛品	4,844	4,201
原材料及び貯蔵品	16,557	13,046
前払費用	14,378	14,092
繰延税金資産	16,589	14,328
その他	20,892	28,254
貸倒引当金	△1,623	△1,713
流動資産合計	1,231,488	1,185,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,238,980	※1 2,249,138
減価償却累計額	△1,151,816	△1,213,375
建物及び構築物（純額）	※1 1,087,164	※1 1,035,763
機械装置及び運搬具	565,931	543,057
減価償却累計額	△514,629	△494,253
機械装置及び運搬具（純額）	51,301	48,803
土地	※1 1,602,647	※1 1,585,604
その他	131,277	125,011
減価償却累計額	△113,761	△101,534
その他（純額）	17,515	23,477
有形固定資産合計	2,758,629	2,693,648
無形固定資産		
その他	10,627	8,360
無形固定資産合計	10,627	8,360
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 104,003	※2 138,098
長期貸付金	92,360	93,583
繰延税金資産	32,112	1,193
敷金及び保証金	116,120	110,183
その他	49,805	68,890
貸倒引当金	△18,050	△52,150
投資その他の資産合計	376,352	359,799
固定資産合計	3,145,609	3,061,809
資産合計	4,377,098	4,247,660

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,749	79,104
短期借入金	※1 200,000	※1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 493,591	※1 494,977
未払法人税等	5,153	9,271
賞与引当金	25,357	22,325
ポイント引当金	1,221	811
資産除去債務	739	—
その他	221,274	218,050
流動負債合計	1,035,087	1,024,541
固定負債		
長期借入金	※1 1,065,346	※1 966,832
繰延税金負債	—	3,111
役員退職慰労引当金	51,354	46,939
退職給付に係る負債	65,643	63,006
資産除去債務	48,169	45,193
その他	118,449	114,425
固定負債合計	1,348,962	1,239,509
負債合計	2,384,050	2,264,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	831,588	831,588
利益剰余金	154,513	127,872
株主資本合計	1,988,152	1,961,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,632	25,122
退職給付に係る調整累計額	△737	△3,025
その他の包括利益累計額合計	4,895	22,096
純資産合計	1,993,047	1,983,608
負債純資産合計	4,377,098	4,247,660

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	1,901,325	1,806,155
売上原価	※1 932,230	※1 926,165
売上総利益	969,094	879,990
販売費及び一般管理費	※2 947,236	※2 882,486
営業利益又は営業損失（△）	21,858	△2,495
営業外収益		
受取利息	4,931	5,730
受取配当金	97	53
協賛金収入	1,721	1,329
受取保険金	825	2,581
違約金収入	3,261	10,249
その他	1,927	2,347
営業外収益合計	12,763	22,292
営業外費用		
支払利息	16,980	17,243
貸倒引当金繰入額	201	35,271
その他	4,847	2,812
営業外費用合計	22,029	55,327
経常利益又は経常損失（△）	12,592	△35,530
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 6,648
関係会社株式売却益	—	73,105
特別利益合計	—	79,753
特別損失		
固定資産除却損	※4 633	※4 3,438
減損損失	—	※5 12,495
敷金及び保証金解約損	—	100
特別損失合計	633	16,033
税金等調整前当期純利益	11,959	28,189
法人税、住民税及び事業税	11,703	6,368
法人税等調整額	33,950	29,096
法人税等合計	45,654	35,465
当期純損失（△）	△33,695	△7,276
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△33,695	△7,276

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△33,695	△7,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,004	19,489
退職給付に係る調整額	△895	△2,288
その他の包括利益合計	※ △6,899	※ 17,201
包括利益	△40,594	9,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△40,594	9,925
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,002,050	799,750	194,930	△53,489	1,943,240
会計方針の変更による累積的影響額			4,035		4,035
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,002,050	799,750	198,966	△53,489	1,947,276
当期変動額					
剰余金の配当			△10,757		△10,757
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△33,695		△33,695
自己株式の処分				53,489	53,489
自己株式処分差益		31,838			31,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	31,838	△44,452	53,489	40,875
当期末残高	1,002,050	831,588	154,513	—	1,988,152

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,636	158	11,794	1,955,035
会計方針の変更による累積的影響額				4,035
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,636	158	11,794	1,959,071
当期変動額				
剰余金の配当				△10,757
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△33,695
自己株式の処分				53,489
自己株式処分差益				31,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,004	△895	△6,899	△6,899
当期変動額合計	△6,004	△895	△6,899	33,976
当期末残高	5,632	△737	4,895	1,993,047

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,002,050	831,588	154,513	—	1,988,152
当期変動額					
剰余金の配当			△19,365		△19,365
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△7,276		△7,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△26,641	—	△26,641
当期末残高	1,002,050	831,588	127,872	—	1,961,511

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,632	△737	4,895	1,993,047
当期変動額				
剰余金の配当				△19,365
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△7,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,489	△2,288	17,201	17,201
当期変動額合計	19,489	△2,288	17,201	△9,440
当期末残高	25,122	△3,025	22,096	1,983,608

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,959	28,189
減価償却費	106,658	103,615
減損損失	—	12,495
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△551	34,190
賞与引当金の増減額（△は減少）	△93	△2,925
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△917	2,473
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,053	△2,223
受取利息及び受取配当金	△5,028	△5,783
支払利息	16,980	17,243
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△73,105
有形固定資産除売却損益（△は益）	633	△3,210
売上債権の増減額（△は増加）	△22,522	7,238
たな卸資産の増減額（△は増加）	28,076	21,420
仕入債務の増減額（△は減少）	△27,114	△6,290
その他	11,891	△4,377
小計	123,026	128,949
利息及び配当金の受取額	5,251	6,318
利息の支払額	△16,960	△17,060
法人税等の支払額	△34,146	△6,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,171	111,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△4	△4
有形固定資産の取得による支出	△126,556	△78,868
無形固定資産の取得による支出	△4,850	△1,561
有価証券の取得による支出	△85,300	—
有形固定資産の売却による収入	—	27,640
資産除去債務の履行による支出	—	△2,980
貸付けによる支出	△31,510	△24,000
貸付金の回収による収入	6,469	18,597
敷金及び保証金の差入による支出	△8,715	△4,000
敷金及び保証金の回収による収入	5,384	8,715
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 87,123
関係会社株式の取得による支出	—	△18,255
その他	856	△17,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,227	△5,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	445,000
長期借入金の返済による支出	△490,420	△542,127
自己株式の売却による収入	85,328	—
配当金の支払額	△10,635	△19,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,272	△116,306
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	217,217	△9,818
現金及び現金同等物の期首残高	614,602	831,819
現金及び現金同等物の期末残高	※1 831,819	※1 822,000

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 0社

平成27年4月1日付で、当社の100%子会社であった「ふくおか製麺株式会社」を消滅会社とする吸収合併を行っております。

平成27年9月14日付で、連結子会社であった「大幸食品株式会社」の全株式を「株式会社PLANNA」に譲渡しております。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

Japan Traditionals Sp. z. o. o

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損失（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

関連会社株式

移動平均法による原価法

②たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～47年

機械装置及び運搬具 2年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。

④ポイント引当金

将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,752千円は、「受取保険金」825千円、「その他」1,927千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	10,003千円	10,005千円
建物及び構築物	523,474	493,901
土地	916,769	916,769
計	1,450,247	1,420,676

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	151,514千円	128,863千円
1年内返済予定の長期借入金	354,859	381,459
長期借入金	783,726	753,732
計	1,290,100	1,264,055

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	－千円	18,255千円

（連結損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が、売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
△1,773千円	397千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	14,459千円	30,346千円
荷造運搬費	69,172	68,390
役員報酬	71,519	68,254
役員退職慰労引当金繰入額	2,532	2,473
従業員給料	328,639	291,594
賞与	18,498	16,219
賞与引当金繰入額	20,259	17,407
退職給付費用	5,544	4,750
水道光熱費	43,703	30,582
減価償却費	25,275	25,641
賃借料	74,789	68,436
ポイント引当金繰入額	1,221	811
貸倒引当金繰入額	△752	△1,081

※3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物、土地	－千円	6,564千円

※4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	112千円	2,790千円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	福岡県田川郡	建物・その他	12,495千円

当社は、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,495千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物11,770千円およびその他724千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、重要な資産については不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価基準に基づく評価額、その他については固定資産税評価額等を基礎として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△5,272千円	22,807千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△5,272	22,807
税効果額	△731	△3,317
その他有価証券評価差額金	△6,004	19,489
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△95	△855
組替調整額	△1,246	△1,071
税効果調整前	△1,342	△1,927
税効果額	446	△360
退職給付に係る調整額	△895	△2,288
その他の包括利益合計	△6,899	17,201

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,873,000	—	—	3,873,000
合計	3,873,000	—	—	3,873,000
自己株式				
普通株式(注)	287,300	—	287,300	—
合計	287,300	—	287,300	—

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少は、平成27年3月2日開催の取締役会決議により実施した株式会社アスラポート・ダイニングを割当先とする第三者割当による自己株式処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,757千円	3円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,365千円	利益剰余金	5円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,873,000	—	—	3,873,000
合計	3,873,000	—	—	3,873,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,365千円	5円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,365千円	利益剰余金	5円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	879,334千円	869,519千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△47,514	△47,518
現金及び現金同等物	831,819	822,000

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により大幸食品株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	144,190千円
固定資産	17,080
流動負債	△6,079
固定負債	△9,677
その他有価証券評価差額金	△1,618
株式売却益	73,105
大幸食品株式会社株式の売却価額	217,000
大幸食品株式会社現金及び現金同等物	△129,876
差引：売却による収入	87,123

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後13年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	879,334	879,334	—
(2) 売掛金	156,905		
貸倒引当金	△1,563		
	155,342	155,342	—
(3) 投資有価証券	104,003	104,003	—
資産計	1,138,680	1,138,680	—
(1) 買掛金	87,749	87,749	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 長期借入金	1,558,938	1,561,557	2,619
負債計	1,846,687	1,849,307	2,619

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	869,519	869,519	—
(2) 売掛金	142,668		
貸倒引当金	△1,084		
	141,584	141,584	—
(3) 投資有価証券	119,842	119,842	—
資産計	1,130,946	1,130,946	—
(1) 買掛金	79,104	79,104	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 長期借入金	1,461,810	1,461,639	171
負債計	1,740,915	1,740,744	171

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	0千円	0千円
関連会社株式	—千円	18,255千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	879,334	—	—	—
売掛金	156,905	—	—	—
合計	1,036,239	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	869,519	—	—	—
売掛金	142,668	—	—	—
合計	1,012,188	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	493,591	408,350	318,534	208,355	65,067	65,037
合計	693,591	408,350	318,534	208,355	65,067	65,037

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	494,977	405,160	294,979	151,689	44,935	70,067
合計	694,977	405,160	294,979	151,689	44,935	70,067

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	104,003	96,877	7,126
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	104,003	96,877	7,126

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 0千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	119,842	89,950	29,891
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	119,842	89,950	29,891

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 0千円）及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 18,255千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
退職給付債務の期首残高	67,495	千円	65,643	千円
会計方針の変更による累積的影響額	△6,247		—	
会計方針の変更を反映した期首残高	61,247		65,643	
勤務費用	8,636		7,414	
利息費用	414		443	
数理計算上の差異の発生額	95		855	
退職給付の支払額	△4,752		△9,009	
子会社株式売却による退職給付債務減少額	—		△2,340	
退職給付債務の期末残高	65,643		63,006	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（平成27年3月31日）		（平成28年3月31日）	
積立型制度の退職給付債務	—	千円	—	千円
年金資産	—		—	
非積立型制度の退職給付債務	65,643		63,006	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,643		63,006	
退職給付に係る負債	65,643		63,006	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,643		63,006	

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
勤務費用	8,636	千円	7,414	千円
利息費用	414		443	
数理計算上の差異の費用処理額	△174		△0	
過去勤務費用の費用処理額	△1,071		△1,071	
確定給付制度に係る退職給付費用	7,805		6,785	

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
過去勤務費用	△1,071	千円	△1,071	千円
数理計算上の差異	△270		△855	
合計	△1,342		△1,927	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（平成27年3月31日）		（平成28年3月31日）	
未認識過去勤務費用	1,071	千円	—	千円
未認識数理計算上の差異	△2,169		△3,025	
合計	△1,097		△3,025	

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
割引率	0.7%		0.7%	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成28年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	8,321	6,853
未払事業税	568	952
税務上の繰越欠損金	78,844	90,136
貸倒引当金	6,000	16,428
退職給付に係る負債	20,730	18,294
役員退職慰労引当金	16,677	14,316
投資有価証券評価損	21,619	20,541
たな卸資産評価損	2,151	2,171
減損損失	58,311	54,560
連結会社間内部利益消去	1,494	1,193
その他	23,186	20,426
繰延税金資産小計	237,905	245,876
評価性引当額	△181,137	△222,926
繰延税金資産合計	56,768	22,950
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,452	△4,769
その他	△6,719	△5,769
繰延税金負債合計	△8,171	△10,539
繰延税金資産の純額	48,596	12,410

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成28年3月31日) (千円)
流動資産—繰延税金資産	16,589	14,328
固定資産—繰延税金資産	32,112	1,193
流動負債—繰延税金負債	△104	—
固定負債—繰延税金負債	—	△3,111

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6%	4.5%
住民税等均等割額	70.7%	21.9%
評価性引当額の増減額	226.9%	189.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	36.4%	3.9%
連結上の子会社株式売却益にかかる税率相当額	—%	△127.1%
その他	2.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	381.8%	125.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

なお、当該変更の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

（事業分離）

当社は、平成27年9月14日付で、当社の連結子会社であった大幸食品株式会社の株式を全て株式会社PLANNAに譲渡しました。

なお、この譲渡は平成27年9月14日開催の取締役会及び同日締結の株式譲渡契約に基づいております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社PLANNA

(2) 分離した事業の内容

すりごまの製造販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、すりごまの製造販売事業を行う大幸食品株式会社を平成16年4月に子会社化し、グループ企業として共に事業を展開して参りました。

この度、今後の当社の経営戦略を検討した結果、当社の中核事業である外食事業に経営資源を集中すべきと判断し、保有する大幸食品株式会社の株式の全てを譲渡することと致しました。

(4) 事業分離日

平成27年9月14日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 73,105千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 144,190千円

固定資産 17,080千円

資産合計 161,270千円

流動負債 6,079千円

固定負債 9,677千円

負債合計 15,757千円

(3) 会計処理

移転したすりごまの製造販売事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

外販事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 14,911千円

営業利益 600千円

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ．当該資産除去債務の概要

商業施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を13年から40年と見積り、割引率は1.1%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ．当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
期首残高	45,909千円	48,909千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,056	2,236
時の経過による調整額	943	951
資産除去債務の履行による減少額	—	△2,980
連結子会社売却による減少額	—	△449
その他増減額（△は減少）	—	△3,474
期末残高	48,909	45,193

（賃貸等不動産関係）

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸用の商業施設等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は49,750千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は72,097千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,113,103千円	2,193,891千円
期中増減額	80,787千円	39,281千円
期末残高	2,193,891千円	2,233,172千円
期末時価	2,394,609千円	2,491,623千円

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸住宅の建設97,693千円、直営店部門から不動産賃貸事業へ変更となった27,776千円、既存店舗の改装8,686千円及び新規出店2,229千円であり、主な減少額は減価償却費55,827千円であります。当連結会計年度の主な増加額は直営店部門から不動産賃貸事業へ変更となった110,900千円及び既存店舗の改装18,469千円であり、主な減少額は減価償却費58,115千円及び土地の売却20,030千円並びに遊休資産の減損損失11,770千円であります。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、連結子会社2社の事業である「外販事業」を報告セグメントとしております。

なお、外販事業を行っていた大幸食品㈱の全株式を平成27年9月14日付で譲渡したため、同社の「外販事業」については、みなし売却日（平成27年6月30日）までを含めております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
外食事業	飲食の提供、ラーメン用食材等の製造及びF C加盟店等への販売
不動産賃貸事業	店舗用地等の不動産賃貸（F C加盟店以外）
外販事業	当社の生産製品を主に外販

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	1,735,160	56,142	91,574	1,882,877	18,448	1,901,325	—	1,901,325
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,113	143	3,064	20,320	—	20,320	△20,320	—
計	1,752,274	56,285	94,638	1,903,198	18,448	1,921,646	△20,320	1,901,325
セグメント利益 又は損失(△)	89,694	16,245	△33,089	72,850	3,459	76,309	△54,451	21,858
セグメント資産	2,386,479	808,606	176,030	3,371,116	—	3,371,116	1,005,982	4,377,098
その他の項目								
減価償却費	84,740	15,391	635	100,768	—	100,768	6,297	107,066
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	28,896	101,183	1,431	131,510	—	131,510	—	131,510

II 当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	1,690,088	62,152	48,375	1,800,615	5,540	1,806,155	-	1,806,155
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	699	699	-	699	△699	-
計	1,690,088	62,152	49,075	1,801,315	5,540	1,806,855	△699	1,806,155
セグメント利益 又は損失(△)	69,443	30,310	△42,098	57,656	846	58,502	△60,998	△2,495
セグメント資産	2,306,378	782,964	2,324	3,091,667	-	3,091,667	1,155,992	4,247,660
その他の項目								
減価償却費	78,485	18,508	143	97,136	-	97,136	6,479	103,615
減損損失	12,495	-	-	12,495	-	12,495	-	12,495
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	75,910	-	-	75,910	-	75,910	8,519	84,429

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△55,123	△61,653
セグメント間取引消去	671	655
合計	△54,451	△60,998

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	1,009,867	1,157,725
セグメント間取引消去	△3,884	△1,733
合計	1,005,982	1,155,992

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目

減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	4,560	5,939
セグメント間取引消去	1,737	539
合計	6,297	6,479

※全社費用は、主に本社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	—	8,519
セグメント間取引消去	—	—
合計	—	8,519

※全社資産は、主に本社における敷地整備費等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

I. 前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)BMC	福岡県田川郡	1,000	飲食業	—	—	食材の 販売・ 不動産 の賃貸 ・人材 派遣	83,092	売掛金(注1) 未収入金(注1) 預り金(注1)	7,773 431 17,969
役員及びその近親者	中村友輝	—	—	個人事業主	—	当社代表取締役の近親者	食材の 販売・ 不動産 の賃貸 ・人材 派遣	21,516	売掛金(注1) 未収入金(注1) 預り金(注1)	2,174 213 3,485
役員及びその近親者	椿健太郎	—	—	個人事業主	—	当社取締役の近親者	食材の 販売・ 不動産 の賃貸	10,047	売掛金(注1) 前受金(注1)	1,035 378
役員及びその近親者	金子弘之	—	—	個人事業主	—	当社取締役の近親者	食材の 販売・ 不動産 の賃貸	26,140	売掛金(注1) 預り金(注1) 前受金(注1)	3,581 5,600 354

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- (注) 1. 売掛金については食材売上高及び家賃等、未収入金については人材派遣料、預り金については店舗売上金、前受金については家賃がそれぞれ含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 食材の販売について
食材売上につきましては、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定しております。
- (2) 不動産の賃貸について
賃貸料につきましては、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。
- (3) 人材派遣について
出向に係る労働条件及び賃金等につきましては、労働基準法等の関係諸法令に基づき、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定し、出向契約を締結しております。

Ⅱ. 当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	㈱BMC	福岡県 田川郡	1,000	飲食業	—	—	食材の 販売・ 不動産 の賃貸 ・人材 派遣	85,313	売掛金(注1) 未収入金(注1) 預り金(注1)	7,722 433 17,872
役員及びその 近親者	中村友輝	—	—	個人事業 主	—	当社代 表取締 役の近 親者	食材の 販売・ 不動産 の賃貸 ・人材 派遣	23,045	売掛金(注1) 預り金(注1)	2,189 4,450
役員及びその 近親者	椿健太郎	—	—	個人事業 主	—	当社取 締役の 近親者	食材の 販売・ 不動産 の賃貸	12,383	売掛金(注1) 前受金(注1)	1,204 378
役員及びその 近親者	金子弘之	—	—	個人事業 主	—	当社取 締役の 近親者	食材の 販売・ 不動産 の賃貸	41,960	売掛金(注1) 預り金(注1) 前受金(注1)	3,214 5,476 354

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- (注) 1. 売掛金については食材売上高及び家賃等、未収入金については人材派遣料、預り金については店舗売上金、前受金については家賃がそれぞれ含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 食材の販売について
食材売上につきましては、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定しております。
- (2) 不動産の賃貸について
賃貸料につきましては、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。
- (3) 人材派遣について
出向に係る労働条件及び賃金等につきましては、労働基準法等の関係諸法令に基づき、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定し、出向契約を締結しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	514円60銭	512円16銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△9円33銭	△1円87銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△33,695	△7,276
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△33,695	△7,276
普通株式の期中平均株式数（株）	3,609,313	3,873,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。